



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 東京特殊電線株式会社

コード番号 5807 URL <http://www.totoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 立川 直臣

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 松島 英寿

TEL 0268-34-5211

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,469	△9.8	982	△14.5	2,350	75.4	2,111	89.1
26年3月期第3四半期	13,827	△9.7	1,149	204.3	1,339	261.4	1,116	171.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,354百万円 (15.8%) 26年3月期第3四半期 2,033百万円 (247.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	309.12	262.30
26年3月期第3四半期	162.60	131.07

※平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	17,381	8,512	44.1	855.75
26年3月期	16,348	6,422	34.5	559.17

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,662百万円 26年3月期 5,648百万円

※平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※1 平成27年3月期の期末配当予想額については未定です。

※2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△12.5	1,150	△19.7	2,550	53.1	2,200	51.2	322.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成27年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	6,808,788 株	26年3月期	6,808,788 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	16,414 株	26年3月期	16,092 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	6,792,604 株	26年3月期3Q	6,792,874 株

※平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績の予想について)

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また平成26年6月26日開催の第96期定時株主総会において株式併合の実施および定款の一部変更について決議され、平成26年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成27年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成27年3月期の通期業績予想
1株当たり当期純利益 32円21銭

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	— 円	6,745.00 円	— 円	6,745.00 円	13,490.00 円
27年3月期	—	6,525.00	—		
27年3月期(予想)				—	6,525.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、海外子会社は堅調でしたが、情報機器事業の吸収分割による影響により、前年同期比1,358百万円減少し12,469百万円となりました。

営業利益は、スマートフォンの基板検査用等の半導体検査治具に使用されるコンタクトプローブ、スマートフォンのカメラモジュールの手振れ補正用のサスペンションワイヤが好調でしたが、鉄道ケーブル、ゲーム機等の電源トランスに使用される三層絶縁電線及びヒータ線等の受注量減少により、前年同期比166百万円減少し982百万円となりました。

経常利益は、環境対策引当金戻入益982百万円並びに電子部品事業を行う持分法適用関連会社の業績が好調であり、持分法による投資利益310百万円があったこと等により、前年同期比1,010百万円増加し2,350百万円となりました。なお、環境対策引当金戻入益は、従来より当社はポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去等、環境関連費用の支出に備えるため環境対策引当金を計上しておりましたが、当社の保有するPCB汚染物に関して民間業者での処理が可能となったことを契機に、処分費用の再見積りをした結果、従来の見積額との差額を第1四半期連結累計期間において環境対策引当金戻入益として営業外収益に計上したものであります。

また、四半期純利益は、環境対策引当金戻入益並びに前第3四半期連結累計期間は特別損失として投資有価証券売却損121百万円があったこと等により、前年同期比994百万円増加し2,111百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で1,032百万円増加し17,381百万円となりました。これは主に現金及び預金273百万円、受取手形及び売掛金554百万円、商品及び製品117百万円、投資有価証券246百万円の増加及び未収入金123百万円の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比で1,057百万円減少し8,868百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債132百万円、未払法人税等111百万円の増加及び環境対策引当金1,003百万円、支払手形及び買掛金191百万円、返済等による有利子負債115百万円の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比で2,089百万円増加し8,512百万円となりました。これは主に利益剰余金1,880百万円、退職給付に係る調整累計額174百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、平成26年10月31日に公表した平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。これは、持分法適用会社の業績が前回発表予想に比べて好調に推移していることから、経常利益、当期純利益について修正するものであります。

平成27年3月期の連結業績予想の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	16,000	1,150	2,300	2,100	307.38
今回発表予想(B)	16,000	1,150	2,550	2,200	322.11
増減額(B-A)	0	0	250	100	—
増減率(%)	0.0	0.0	10.9	4.8	—
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	18,276	1,431	1,665	1,455	212.38

- (注) 1. 上記業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる可能性があります。
2. 平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が206百万円増加し、利益剰余金が206百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更
(環境対策引当金)

従来より、当社はポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去等、環境関連費用の支出に備えるため環境対策引当金を計上しておりましたが、当社の保有するPCB汚染物に関して民間業者での処理が可能となったことを契機に、処分費用の再見積りをした結果、従来の見積額との差額を環境対策引当金戻入益として営業外収益に計上しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は982百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,207	3,480
受取手形及び売掛金	3,838	4,393
商品及び製品	547	665
仕掛品	331	329
原材料及び貯蔵品	479	444
未収入金	281	158
繰延税金資産	45	36
その他	84	113
貸倒引当金	△45	△33
流動資産合計	8,770	9,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,078	7,937
機械装置及び運搬具	10,676	10,697
工具、器具及び備品	2,298	2,273
土地	1,655	1,639
リース資産	196	196
その他	20	66
減価償却累計額	△17,619	△17,533
有形固定資産合計	5,305	5,278
無形固定資産		
投資その他の資産	90	91
投資有価証券	1,860	2,106
繰延税金資産	68	70
その他	293	286
貸倒引当金	△40	△39
投資その他の資産合計	2,182	2,423
固定資産合計	7,578	7,793
資産合計	16,348	17,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,046	1,854
短期借入金	2,215	2,189
1年内返済予定の長期借入金	573	562
未払法人税等	71	183
未払費用	461	420
災害損失引当金	16	12
環境対策引当金	-	72
その他	286	329
流動負債合計	5,671	5,625
固定負債		
社債	90	80
長期借入金	303	234
環境対策引当金	1,076	-
退職給付に係る負債	2,466	2,599
その他	318	329
固定負債合計	4,254	3,243
負債合計	9,926	8,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	901	901
利益剰余金	3,601	5,481
自己株式	△21	△21
株主資本合計	6,406	8,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	149
為替換算調整勘定	458	389
退職給付に係る調整累計額	△1,338	△1,163
その他の包括利益累計額合計	△758	△624
少数株主持分	774	849
純資産合計	6,422	8,512
負債純資産合計	16,348	17,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,827	12,469
売上原価	11,126	9,888
売上総利益	2,701	2,581
販売費及び一般管理費	1,552	1,598
営業利益	1,149	982
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	22	12
為替差益	79	49
不動産賃貸料	19	35
持分法による投資利益	99	310
保険返戻金	31	-
環境対策引当金戻入益	-	982
その他	92	59
営業外収益合計	348	1,451
営業外費用		
支払利息	132	77
その他	25	6
営業外費用合計	158	84
経常利益	1,339	2,350
特別利益		
固定資産売却益	8	21
投資有価証券売却益	95	21
保険金収入	-	103
その他	15	18
特別利益合計	119	164
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	17	48
投資有価証券売却損	121	0
関係会社株式売却損	2	-
減損損失	14	14
特別損失合計	155	63
税金等調整前四半期純利益	1,303	2,451
法人税、住民税及び事業税	113	246
法人税等調整額	17	15
法人税等合計	130	261
少数株主損益調整前四半期純利益	1,172	2,190
少数株主利益	55	78
四半期純利益	1,116	2,111

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,172	2,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363	55
為替換算調整勘定	267	48
退職給付に係る調整額	—	174
持分法適用会社に対する持分相当額	230	△115
その他の包括利益合計	861	164
四半期包括利益	2,033	2,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,934	2,245
少数株主に係る四半期包括利益	99	108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電線・ デバイス	情報機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,671	1,322	12,993	833	13,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	973	1,294	2,268	165	2,434
計	12,645	2,617	15,262	999	16,262
セグメント利益	1,136	14	1,150	117	1,268

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,150
「その他」の区分の利益	117
セグメント間取引消去	12
全社費用(注)	△131
四半期連結損益計算書の営業利益	1,149

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「電線・デバイス事業」、「情報機器事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「電線・デバイス事業」の単一セグメントに変更しております。

「情報機器事業」については、平成25年7月に吸収分割を実施し、また、「その他事業」については、事業セグメントを再考した結果、売上高及び利益の重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントとなることから、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(A種優先株式の取得及び消却について)

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会において、当社が発行するA種優先株式を会社法第156条第1項の規定に基づき自己株式として取得する議案を平成27年3月25日開催予定の臨時株主総会に付議すること並びに同法第178条に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 取得及び消却の理由

資本政策の一環として、A種優先株式を全株取得することにより、普通株式の希薄化を防ぎ、株主価値の向上を図ることを目的として行うものです。

2. 取得の内容

取得対象株式の種類	A種優先株式
取得し得る株式の総数	1,850株
株式の取得価額の総額	2,035,000,000円
取得先及び取得株式数	株式会社みずほ銀行より1,000株 株式会社りそな銀行より850株

3. 消却の内容

消却対象株式の種類	A種優先株式
消却株式の総数	1,850株

4. 取得及び消却の日程

株主への通知日	平成27年3月10日
取得予定日	平成27年3月26日
消却予定日	平成27年3月26日

5. 消却後の発行済A種優先株式数

発行済株式数	1,850株 (平成27年1月30日現在)
今回消却予定株式数	1,850株
消却後発行済株式数	0株

6. その他

当該A種優先株式の取得及び消却は、平成27年3月25日開催予定の臨時株主総会において、当議案を含む必要な議案が原案どおり承認可決されることを条件として実施いたします。

(資本準備金の額の減少について)

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会において、平成27年3月25日開催予定の臨時株主総会に下記のとおり資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1. 目的

平成27年3月26日に予定しているA種優先株式の取得及び消却のため必要とされる原資を確保する目的で資本準備金の額の減少を行い、その他資本剰余金への振り替えを行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

減少すべき資本準備金の額	資本準備金の額901,141,403円を901,141,403円減少して0円とする
資本準備金の額の減少の方法	資本準備金の額901,141,403円を減少してその他資本剰余金に振り替える

3. 資本準備金の額の減少の日程 (予定)

臨時株主総会決議日	平成27年3月25日 (予定)
債権者異議申述最終期日	平成27年3月18日 (予定)
効力発生日	平成27年3月25日 (予定)

4. その他

当該資本準備金の額の減少は、平成27年3月25日開催予定の臨時株主総会において、必要な議案が原案どおり承認可決されることを条件として効力が発生いたします。